

2023 年度 経営方針

理事長

2022 年度は、「リボーン 2022」をスローガンに掲げ「新しい NOMA づくり」を進めてきました。第 7 波の感染拡大など新型コロナウイルス感染症(COVID-19)による事業への影響は依然として続いておりますが、事業のデジタル化・オンライン化への対応が進んだこともあり、収益は着実に回復に向かっております。2023 年度はさらに収益回復に努めると同時に、「新しい NOMA づくり」を一層推し進める年といたします。

2022 年度に日本政府が掲げる「新しい資本主義」の実現に向けた改革の基本方針には「人への投資と分配」が大きく取り上げられており、3 年間で 4,000 億円規模の施策パッケージを講じるほか、社会全体での学び直し（リカレント教育）を推進するための環境整備に取り組むとしております。その背景には、成長戦略に欠かせないデジタルトランスフォーメーション（DX）やイノベーションを担う人材の育成や確保が官民ともに課題となっていることが挙げられます。このような社会情勢から人材育成分野における NOMA の貢献に期待する声が大きくなりつつあります。

一方で、コロナ禍からの回復も我が国社会の大きな課題です。人が集まることが制限されてきたため、コンベンション事業は大きな影響を受けてきました。しかし、オンラインだけでは伝えきれない製品やサービスも多く、低迷する景気回復の起爆剤としてもリアルな展示会の開催を望む声も大きくなりつつあります。各展示会をコロナ禍以前を超える規模と内容で開催し、我が国経済の成長に貢献することも NOMA の使命です。

これらの使命を果たしていくためには「新しい NOMA づくり」も欠かせません。中期経営計画の策定とそれに伴う組織やしくみの変革が必須となります。この変革を実行する過程においては多くの困難に直面すると思われれます。しかしそれは 2022 年度に掲げた「リボーン 2022」＝「生まれ変わる」新しい NOMA を実現するために避けては通れない道であり、役職員全員が力を合わせることで必ずや乗り越えられるものと確信いたします。

職員の皆さんには、引き続き「新しい NOMA づくり」にその持てる能力を十二分に発揮していただくことを期待いたします。

【経営方針重点事項】

(1) 新しい NOMA づくり

事業活動を通じ NOMA の存在意義を高めるための施策を実行していく。組織や事業の在り方を根本から見直し、これからの時代に適応できる組織運営を目指した中期経営計画を策定し実行に移していく。

(2) DX への対応

全事業の DX を加速させる。クラウドや外部サービスを活用し事業のデジタル化を進める。デジタルを活用できる人材の育成・確保にも注力する。

(3) 人への投資

職員一人ひとりが仕事に対してオーナーシップ（当事者意識）を持ち、プロフェッショナルとして行動できることを目指し、様々な施策に取り組む。

(4) 継続事業の再生・強化と新たなチャレンジ

全国の力を集結し基幹事業を再生・強化する。そのためには、すべての事業において下記キーワードや社会のトレンドを考慮に入れ新しい取り組みにチャレンジする。

キーワード：リカレント教育、リスキリング、多様な働き方、デジタル人材、イノベーション、SDGs、GX（グリーン・トランスフォーメーション）、デジタル田園都市国家構想、包括社会の実現、etc.

2023 事業方針

(1) 会員事業

一般社団法人としての存立基盤であり「拡大」と「安定化」を推進する。コロナ禍の影響を受け減少する会員数を拡大に転じるため、新たな入会促進策を確立する。会員サービスの取り組みについては、オンラインを効果的に駆使することで、遠隔地を含む地域間を結ぶ全国横断型の展開にシフトし基盤の再構築を図る。時代背景、近未来の社会環境を的確に読み取り会員のニーズに合致した「会員研究会」「交流研究会」を対話と交流の場づくりの一環として展開する。

引き続き、機関誌の刷新をはじめ Web 活用による会員への情報提供などのサービスを拡充する。

(2) 調査研究事業

「公益目的支出計画」の履行対象事業として、引き続き時宜に適った定点自主調査、社会的関心の高い重点課題自主調査、ならびに経営分野の研究に対する助成を実施する。その成果を広く社会に発信ならびに還元し、認知度を拡大するとともに、社会的評価の向上に努める。

- ① 定点自主調査を実施し、報告書を刊行して成果を広く社会の公益に還元する。
- ② 重点課題自主調査を実施し、報告書を刊行して成果を広く社会の公益に還元する。
- ③ 経営科学研究奨励金助成研究を公募し、成果を還元しつつ事業に活用する。

(3) 診断指導事業

企業・団体の経営診断・コンサルティング、地方自治体の行政診断および人事評価制度を含む人事・人材育成の見直し業務等に主軸を置いた事業展開に加え、近年の働き方改革から派生した業務量調査や定員適正化計画の見直しに対するニーズへの対応、自治体 DX 関連等に積極的にチャレンジし新規案件獲得をめざす。

また、外部コンサルタントとの協業体制を整え、受託体制を拡充し、診断・コンサルティング受託業務の拡大と質的向上を図る。

(4) 能率普及事業

自治体総合フェア、企業立地フェア、ホスピタルショウはハイブリッド開催を継続する。加えて、デジタル田園都市国家構想やリスキリング、多様な働き方を念頭にいった新たなオンライン専用の常設展示会や併設展を企画することにより、それとの相乗効果を図っていく。また国や地方自治体が行っている助成金の申請サポートを行い、スタートアップ、ベンチャー企業が出展しやすい環境を整えていく。

特に 2023 年度のホスピタルショウは 50 周年を迎える。50 周年タイアップ企画やイベントを商業展示以外に実施するとともに、カンファレンス等を充実させ、来場者に有益な情報を発信し、社会的意義のある展示会を開催する。加えて、他団体とは違った併設展を開発することにより、発信力の強化を図る。

(5) 経営教育事業（オンラインセミナー含む）

新型コロナウイルス感染症の影響によりオンライン化が急速に進み、ハイブリッド開催ではオンライン参加者が半数以上を占めている状況であることから引き続きハイブリッドとオンライン専用で実施していく。

- ① コロナの影響で少なくなった本数の回復を進めていく。本数の回復にあたっては、内容の刷新および多様な働き方に対応できる受講方法の変革を進めていく。
- ② 引き続き、経営実務の習得、専門力の向上を目的とした各種セミナーを開催する。特に、法改正や実務対応への変更が求められる事案については、積極的に新規テーマとして開催していく。
- ③ オンライン参加可能なセミナーは募集対象を全国とし、統合した DM・メルマガの活用を行う。
- ④ 受講者数の増加、収益力回復のための施策は地域特性にあった方法で進める。
- ⑤ セミナーの日程、企画は、最低限のルールのみ設定し、各本部で自由に行えるようにする。
- ⑥ 受講方法に検討を要する講座は、順次オンライン開発に移行していく。

(6) 人材開発事業

更なる収益回復を実現するために、2つの柱を主として事業展開を行う。

1つ目の柱として、「各本部の特徴（強み）を活かした受注活動の徹底」を実践する。既存得意先への適切なアプローチを実行し、収益基盤となる受注を着実に獲得する。同時に、新規（復活）得意先へのアプローチについても、効果的な普及方法の検討から実践までを各本部が責任を持って取り組む。

2つ目の柱として、「人材開発事業全体の連携策の継続と強化」を実践する。これまで積み重ねてきた連携策を継続、更に強化する。特に、オンラインPRセミナーの連携やブレンディング教育の本格的な提案の実践を更に強化し、受注獲得増と顧客との接点増を実現する。また、ブレンディング教育企画に次ぐ新たな企画案（リカレント教育・リスキリング等）についても検討を開始する。次に、検討中の「人材開発プラットフォーム」についても、事業のDXを加速させる策のひとつとして具体化を進めていく。また、ポリテクセンター関連の情報共有化の促進や、新規得意先獲得のためのインターネットを活用した新たな普及策についても検討し、全本部が効率的で効果的な営業活動ができる連携体制を整備する。以上の方向性を事業に関わる職員の共通認識とし、各自が当事者意識を持ち、プロフェッショナルな行動のもと、成果獲得を実践する。

(7) 通信教育事業

2023年度は受講者全員が修了・除籍となることを前提に、①テキスト在庫の処分、②通教システム（LBSS）の運用終了及び清算、③除籍簿等の保管とアーカイブ、等を実施し、事業の年度内完全撤収を目標とする。

(8) 資格検定事業

「経営学検定」は全面改訂された公式テキストに基づき新しい試験制度に移行する。併せて正式名称を「マネジメント検定」に改称し、経営やマネジメントの体系的知識を習得できるツールとして、大学・専門学校及び企業・団体へ検定試験の普及活動を推進する。さらに、検定試験を軸としたサービスを充実させていくことにより、企業・団体の人材育成・昇進選抜やリカレント教育・リスクリングに活用できる学習・教育プログラムとして事業の拡大を目指す。

ファイリング・デザイナー検定及び電子ファイリング検定については、デジタル化やアーカイブズ志向など文書管理をめぐる状況の変化によりテキストや試験内容見直しが必要となってきたが、類似検定試験との差別化、執筆指導講師の不足、他事業とのシナジーの希薄化、受験者数の減少など、事業課題解決の糸口が見出しづらい状況となっている。また、公文書管理検定については、一部の大学における公務員対策講座としてのニーズはあるものの、一般受験者数は試験開始以来低い水準で推移している。2022年度に外部と提携して公式テキストを全面改訂したが、課題を抱えたままであり更なる対応が必要となっている。このような状況を踏まえ、この3つの検定試験については、2023年度内に今後の方向性を定めたい。

(9) eラーニング事業

「デジタル化」「動画コンテンツ」「ネットワーク配信」を基軸に、人材開発事業や検定事業等人材イノベーションユニットのリソースやノウハウを融合することで、社会情勢の変化に対応した新しい教育サービスの開発と拡充を推進する。

NOMA eラーニングは、人材開発事業との協働を深め、顧客単価の向上につながる動画コンテンツやオリジナリティのあるプログラム・パッケージを開発・普及する。特に、リスクリング需要などに対応するラインナップの拡充をはかっていく。また、パートナー企業との協力関係を活用し、eラーニング事業のリソースが強みとなる案件の受注を目指す。サブスクリプション型サービスのNOMA Videoは、プラットフォームの見直しを行い、内容の充実とコストの削減を実現し、持続可能なサービスとしての基礎を固める。

(10) 公務能率推進事業（オンラインセミナー含む）

複雑化・多様化する行政ニーズや山積する行政課題に対して、行政管理講座、各種研究会、庁内研修、職員研修一括受託事業、診断指導等の各事業との連携をはかり、既存事業の再生・強化と新しい取り組みにチャレンジし、自治体経営の課題解決に寄与する。公務公開事業では、各地域本部が連携・協調しながら既存のテーマを着実に実行することにより収益確保を確実に行うとともに、新規セミナーの開発に注力する。加えて、リスクリングやデジタル化、多様な働き方に対応したテーマ、受講方法を試行していく。

①全国で実施されるセミナーは基本的にオンライン化し、募集範囲を全国とすることにより、1本あたりの受講者を増加させる。

②統合したDM・メルマガの活用を引き続き進める。

- ③受講者数増加のための施策は地域特性にあった方法で行い、各地域本部とのバランスを取りながら積極的かつ大胆に進める。
- ④オンライン化に伴い、「顧客と繋がる」効果的な手法を構築する必要があるため、引き続き、様々な方法を試行し、“公務“という市場にあった方法を模索していく。
- ⑤「顧客との繋がり」を強化するためコロナ禍で中止していた交流研究会を再生・強化する。

公務協力事業では、DX 推進、デジタル人材の育成、定年延長による高齢層職員の活用、SDGs、GX 等の行政課題に対応したコンテンツ開発に積極的かつ迅速に取り組む。また、従来型の集合研修やオンライン研修（ハイブリッド型、フルオンライン型）等の顧客ニーズにマッチした研修方法の提案、自治体出身講師の発掘・育成の強化および競合団体に真似できない実務研修の提案等を行い、NOMA の存在価値を高めブランド力を向上させる。

研修一括受託事業については、各事業室との連携を強化し、顧客満足度を高めるための研修企画・実施・運営面での最適解を探求し、さらなる質的向上をめざす。

(11) オンライン開発事業（新規士業開発事業含む）

コロナ禍でオンラインセミナーの需要が急激に高まったが、他社で同様のサービスが数多く立ち上げられている。今後は利用者ニーズにあった受講方法や内容の質的向上が求められるものと思われる。加えて、PR 方法の多様化にも取り組んでいく。

- ①引き続きオンラインセミナーに適性のある講師の発掘、教育を行う。
- ②多様な働き方に対応できるようオンラインの特性を最大限に発揮した自由な時間に学べる環境づくりを進める。
- ③リスキリングやDXにかかる教育プログラムの開発、多様な決済方法などの検討を行う。特に、リスキリングや多様な働き方に対応した講座の開発は既存事業とのカニバリゼーションを恐れず積極的にチャレンジする。
- ④SNS や WEB サービスの活用など PR 方法を検討する。
- ⑤引き続き弁護士、弁理士、税理士、社会保険労務士、公認会計士、中小企業診断士などの士業に携わり独立開業している個人や個人事務所を対象としたオンラインセミナーや異業士交流会・勉強会などを新規事業として開発していく。

(12) 総括管理

堅実な協会経営、事業運営を滞りなく推進するため「人事・労務」、「経理・情報システム」の実務実行について、内部統制とガバナンスを最重視した安全かつ適正な遂行を継続的に推進する。直面する重要課題である「人事制度の最適化」「人材の確保・育成」「シニア活躍」等に関する人的資本の強化、必須である「協会のDX化」に取り組むとともに、「働き方改革」、「オフィス環境づくり」等についても可能性を追求する。積極的に外部にも視線を向け、有益なネットワークを構築することで、既成の枠組みを超えた新たな展開を生み出す。

- ①コロナ禍で揺らいだ経営基盤、内部統制、財務の安定を図るため中核的な役割を

果たす。

- ②コンプライアンスを最優先した人事、労務、経理、情報管理等の実務遂行を徹底する。
- ③業務の効率化を意図した外部ネットワークとの連携強化を進展させる。
- ④協会全体の DX 化に対応すべく、人的ネットワークの拡充とインフラの整備を進める。
- ⑤コロナ禍を経て、協会に適した働き方改革(リモートワーク)の形を確立する。

※経営企画室

コロナ禍により揺らいだ協会経営基盤を支える中枢機能として、危機管理意識を高め業務を推進する。協会が掲げる「Reborn」(生まれ変わる)を念頭にコロナ禍を変革の転機と捉え、先行きの読めない VUCA 時代に的確かつ迅速に対応する。3～5 年後を見据え山積する経営課題を「財務」「会社(組織・制度等)」「人材」「顧客」の枠組みに分類し検討し、「中期経営計画」を策定するとともに、求められる制度改革、環境づくりに積極的に取り組んでいく。同時に協会運営を滞りなく推進するために機関会議(通常総会、理事会、評議員会等)の計画・実行、会員管理、財務予算管理、広報施策にも真摯に対応する。